



2022年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月5日

上場会社名 株式会社放電精密加工研究所
 コード番号 6469 URL <https://www.hsk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 紀雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部、及び人事総務部
 掌 (氏名) 大村 亮

TEL 045-277-0330

定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月10日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	12,976	18.8	634		607		1,413	
2021年2月期	10,927	1.8	565		582		2,836	

(注) 包括利益 2022年2月期 1,278百万円 (%) 2021年2月期 2,741百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	195.15		28.3	3.9	4.9
2021年2月期	391.64		48.8	3.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 百万円 2021年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	15,547	6,256	36.1	774.37
2021年2月期	15,417	4,978	28.3	602.72

(参考) 自己資本 2022年2月期 5,608百万円 2021年2月期 4,365百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	1,882	601	2,051	1,816
2021年2月期	584	1,010	600	1,386

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期		0.00		0.00	0.00			
2022年2月期		0.00		20.00	20.00	144	10.2	2.9
2023年2月期(予想)		0.00		20.00	20.00		95.6	

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,676	11.7	63		90		46		6.45
通期	12,347	4.8	350	44.8	310	48.8	151	89.3	20.93

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	7,407,800 株	2021年2月期	7,407,800 株
期末自己株式数	2022年2月期	165,381 株	2021年2月期	165,381 株
期中平均株式数	2022年2月期	7,242,419 株	2021年2月期	7,242,419 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要事項)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年3月1日～2022年2月28日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)の拡大から、大幅なマイナス成長となりましたが、ワクチン接種率の増加に伴い、特に欧米諸国では回復の兆しが見えたものの新たな変異による感染拡大の懸念が残り、またロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻など、いまだ先行きは不透明であります。わが国経済についても、ワクチン接種が進み緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の実施も解除され、徐々に経済活動も正常化に向かってはいるものの、新たな変異株の脅威や世界的な部材不足の影響、ウクライナ情勢等、楽観できる状況ではありません。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く業界動向は、環境・エネルギー関連、航空・宇宙関連、交通・輸送関連、機械設備関連は、前期に比べ順調に推移し、住宅関連は前期並みに推移しました。このような環境の中、当社グループはCOVID-19の感染防止対策を講じるとともに、経費削減や投資計画の見直しを図るなど、多種多様な角度から利益創出に向けた対策を実行いたしました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高につきましては、環境・エネルギー関連の産業用ガスタービン部品の受注増加、前期に納入延期となっていた機械設備関連のデジタルサーボプレス機等の販売などにより増収となり、12,976百万円(前年同期比18.8%増)となりました。利益につきましては、増収によるもののほか、生産体制の見直しなどの全社的なコストダウン施策の実行、及び前期に減損損失を計上したことによる減価償却費の減少などの効果から、営業利益は634百万円(前年同期は565百万円の営業損失)、経常利益は607百万円(前年同期は582百万円の経常損失)、飯山事業所売却等による固定資産売却益1,218百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,413百万円(前年同期は2,836百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業利益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

①放電加工・表面処理

放電加工・表面処理は、前期にCOVID-19の影響を大きく受けた航空・宇宙関連が徐々にではありますが、回復の兆しが見えてきたことに加え、環境・エネルギー関連の産業用ガスタービン部品の売上高が増加した結果、前年同期に比べ増収となりました。利益面では、前期に実施した生産体制の見直しなどによる固定費削減効果、及び減損損失の計上による減価償却費の減少などにより増益となりました。

その結果、売上高は6,820百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益は622百万円(前年同期は67百万円の営業損失)となりました。

②金型

金型は、COVID-19感染拡大の影響などから住宅関連のアルミ押出用金型が前年同期並みに推移したものの、交通・輸送関連のセラミックスハニカム押出用金型は、需要の回復から前年同期に比べ増収となりました。利益面では、生産体制への見直しなどの合理化を推進したことにより増益となりました。

その結果、売上高は4,216百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は724百万円(同109.6%増)となりました。

③機械装置等

機械装置等は、前期にCOVID-19感染拡大の影響などで納入延期となっていた機械設備関連のデジタルサーボプレス機等の販売により、前年同期に比べ大幅な増収となりました。利益面では増収効果により増益となりました。

その結果、売上高は1,939百万円(前年同期比76.7%増)、営業利益は200百万円(同214.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ390百万円増加し、6,345百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加429百万円、受取手形及び売掛金の増加315百万円、仕掛品の減少127百万円、未収入金の減少101百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ261百万円減少し、9,202百万円となりました。その主な要因は、土地の増加536百万円、建物及び構築物の減少179百万円、機械装置及び運搬具の減

少194百万円、建設仮勘定の減少175百万円、リース資産の減少71百万円、繰延税金資産の減少64百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ389百万円減少し、4,841百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加73百万円、未払法人税等の増加241百万円、賞与引当金の増加131百万円、短期借入金の減少913百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ758百万円減少し、4,449百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の増加367百万円、長期借入金の返済による減少983百万円、リース債務の減少132百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,278百万円増加し、6,256百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,413百万円、その他有価証券評価差額金の増加15百万円、退職給付に係る調整額の減少187百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ429百万円増加し、1,816百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,882百万円（前年同期は584百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,820百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、601百万円（前年同期は1,010百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産売却のによる収入1,969百万円、有形固定資産の取得による支出1,329百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,051百万円（前年同期は600百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済997百万円、短期借入金の減少額（純額）900百万円、リース債務の返済による支出173百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率	41.0%	28.3%	36.1%
時価ベースの自己資本比率	27.6%	29.3%	33.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.2	12.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.4	11.5	43.2

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいる半面、新たな変異株発生に対する懸念から、感染拡大の収束時期が見通せない状況が続いております。また、ロシア・ウクライナ情勢などの地政学的リスクに対する懸念も広がりを見せ、次期の経営環境は、予断の許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは市場や顧客の動向を注視し、対処しながらチャレンジの継続により成長を加速させるとともに、収益力改善に向けた活動を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績予想は、長引く新型コロナウイルスの影響に加え、世界情勢やエネルギー・素材価格・為替の変動等による経済への影響が懸念され、先行き不透明な状況が予想されます。そのため全セグメントにおいて現在の経営環境のリスクを加味をした予想としております。

以上のことから当社グループの2023年2月期の連結業績見通しは、売上高は12,347百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は350百万円（同44.8%減）、経常利益は310百万円（同48.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は151百万円（同89.3%減）となる見通しであります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性、及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,188	1,950,512
受取手形及び売掛金	2,211,724	2,527,054
電子記録債権	361,829	291,343
商品及び製品	20,035	15,258
仕掛品	1,047,972	920,847
原材料及び貯蔵品	492,806	457,389
未収入金	219,278	118,001
その他	79,815	65,014
貸倒引当金	△24	△27
流動資産合計	5,954,626	6,345,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,034,458	6,400,069
減価償却累計額	△5,087,904	△4,633,075
建物及び構築物(純額)	1,946,554	1,766,993
機械装置及び運搬具	9,454,293	9,502,800
減価償却累計額	△8,108,709	△8,351,891
機械装置及び運搬具(純額)	1,345,583	1,150,908
土地	3,557,550	4,094,335
リース資産	1,098,893	1,111,134
減価償却累計額	△521,050	△605,286
リース資産(純額)	577,843	505,847
建設仮勘定	250,749	75,207
その他	1,519,698	1,474,608
減価償却累計額	△1,318,664	△1,342,754
その他(純額)	201,034	131,854
有形固定資産合計	7,879,315	7,725,147
無形固定資産		
ソフトウェア	53,986	77,021
リース資産	112,433	41,124
その他	2,165	22,260
無形固定資産合計	168,585	140,406
投資その他の資産		
投資有価証券	181,610	217,244
繰延税金資産	1,114,222	1,049,791
その他	133,012	69,434
貸倒引当金	△13,650	-
投資その他の資産合計	1,415,194	1,336,470
固定資産合計	9,463,095	9,202,023
資産合計	15,417,722	15,547,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,215,385	1,288,469
短期借入金	2,997,135	2,083,803
リース債務	193,865	152,317
未払法人税等	6,293	247,914
賞与引当金	134,154	265,455
その他	684,587	803,604
流動負債合計	5,231,420	4,841,565
固定負債		
長期借入金	3,336,762	2,352,969
長期末払金	8,120	8,120
リース債務	641,406	509,097
繰延税金負債	16,866	16,866
退職給付に係る負債	1,145,230	1,512,393
デリバティブ債務	9,103	3,134
資産除去債務	50,514	46,545
固定負債合計	5,208,005	4,449,126
負債合計	10,439,425	9,290,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	778,642	778,642
利益剰余金	2,811,300	4,224,628
自己株式	△111,025	△111,025
株主資本合計	4,368,107	5,781,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,460	29,712
繰延ヘッジ損益	△6,344	△2,184
為替換算調整勘定	△34,299	△36,419
退職給付に係る調整累計額	23,216	△164,257
その他の包括利益累計額合計	△2,966	△173,148
非支配株主持分	613,156	648,440
純資産合計	4,978,296	6,256,726
負債純資産合計	15,417,722	15,547,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	10,927,139	12,976,641
売上原価	9,298,631	10,151,949
売上総利益	1,628,507	2,824,692
販売費及び一般管理費		
運搬費	51,474	66,155
給料及び手当	906,262	890,003
賞与引当金繰入額	33,377	69,814
退職給付費用	65,620	59,343
旅費及び交通費	70,931	61,987
減価償却費	168,843	142,203
研究開発費	63,009	15,230
その他	834,007	885,697
販売費及び一般管理費合計	2,193,526	2,190,435
営業利益又は営業損失(△)	△565,018	634,256
営業外収益		
受取利息	1,524	1,042
受取配当金	4,337	5,151
受取賃貸料	17,110	11,948
受取割引料	5,346	3,132
為替差益	-	6,294
雇用調整助成金	19,354	7,713
その他	5,390	11,824
営業外収益合計	53,064	47,108
営業外費用		
支払利息	47,690	45,654
為替差損	6,639	-
賃貸費用	7,144	4,131
コミットメントライン手数料	-	13,740
その他	8,788	10,642
営業外費用合計	70,262	74,168
経常利益又は経常損失(△)	△582,216	607,196
特別利益		
固定資産売却益	5,388	1,218,295
投資有価証券売却益	-	44
資産除去債務戻入益	-	4,439
補助金収入	-	20,000
特別利益合計	5,388	1,242,778
特別損失		
固定資産売却損	8,471	48
固定資産除却損	14,555	3,744
減損損失	2,488,734	-
工場移転費用	18,924	25,200
特別退職金	145,589	-
特別損失合計	2,676,273	28,993
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,253,102	1,820,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	15,555	235,324
法人税等調整額	△430,840	135,009
法人税等合計	△415,284	370,333
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,837,817	1,450,649
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,426	37,321
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,836,390	1,413,327

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,837,817	1,450,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,551	15,252
繰延ヘッジ損益	6,150	4,160
為替換算調整勘定	△67,253	△4,157
退職給付に係る調整額	152,221	△187,474
その他の包括利益合計	96,669	△172,219
包括利益	△2,741,148	1,278,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,706,767	1,243,145
非支配株主に係る包括利益	△34,380	35,284

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	889,190	778,642	5,834,565	△111,025	7,391,372
会計方針の変更による累積的影響額			△27,541		△27,541
会計方針の変更を反映した当期首残高	889,190	778,642	5,807,024	△111,025	7,363,831
当期変動額					
剰余金の配当			△159,333		△159,333
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,836,390		△2,836,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,995,724	-	△2,995,724
当期末残高	889,190	778,642	2,811,300	△111,025	4,368,107

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,908	△12,494	-	△129,004	△132,590	681,186	7,939,968
会計方針の変更による累積的影響額						△26,460	△54,002
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,908	△12,494	-	△129,004	△132,590	654,725	7,885,966
当期変動額							
剰余金の配当							△159,333
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,836,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,551	6,150	△34,299	152,221	129,623	△41,569	88,054
当期変動額合計	5,551	6,150	△34,299	152,221	129,623	△41,569	△2,907,669
当期末残高	14,460	△6,344	△34,299	23,216	△2,966	613,156	4,978,296

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	889,190	778,642	2,811,300	△111,025	4,368,107
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,413,327		1,413,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,413,327	-	1,413,327
当期末残高	889,190	778,642	4,224,628	△111,025	5,781,434

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	14,460	△6,344	△34,299	23,216	△2,966	613,156	4,978,296
当期変動額							
剰余金の配当							-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							1,413,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,252	4,160	△2,120	△187,474	△170,182	35,284	△134,897
当期変動額合計	15,252	4,160	△2,120	△187,474	△170,182	35,284	1,278,430
当期末残高	29,712	△2,184	△36,419	△164,257	△173,148	648,440	6,256,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,253,102	1,820,982
減価償却費	1,150,179	833,421
減損損失	2,488,734	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28,238	99,178
賞与引当金の増減額(△は減少)	△124,035	131,301
貸倒引当金の増減額(△は減少)	143	2
工場移転費用引当金の増減額(△は減少)	△55,500	-
受取利息及び受取配当金	△5,862	△6,194
支払利息	47,690	45,654
固定資産除却損	14,555	3,744
有形固定資産売却損益(△は益)	3,083	△1,218,246
補助金収入	-	△20,000
資産除去債務戻入益	-	△4,439
売上債権の増減額(△は増加)	646,261	△245,115
たな卸資産の増減額(△は増加)	△297,769	167,191
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,339	△68,649
仕入債務の増減額(△は減少)	100,779	26,285
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△44
未払消費税等の増減額(△は減少)	△122,637	367,550
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△49,135	△56,517
小計	520,483	1,876,106
利息及び配当金の受取額	6,576	6,194
利息の支払額	△50,902	△43,536
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	102,969	24,147
補助金の受取額	5,000	20,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,127	1,882,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61,242	△60,310
定期預金の払戻による収入	90,000	60,000
投資有価証券の取得による支出	△4,613	△11,980
投資有価証券の売却による収入	-	73
有形固定資産の取得による支出	△1,017,537	△1,329,000
有形固定資産の売却による収入	12,824	1,969,355
無形固定資産の取得による支出	△39,995	△70,237
保険金の受取額	-	42,000
その他の支出	△1,179	△478
その他の収入	11,562	1,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,010,180	601,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,100,000	10,300,000
短期借入金の返済による支出	△10,400,000	△11,200,000
長期借入れによる収入	888,025	-
長期借入金の返済による支出	△979,655	△997,124
リース債務の返済による支出	△183,980	△173,857
配当金の支払額	△158,829	-
非支配株主への配当金の支払額	△7,188	-
セール・アンド・リースバックによる収入	342,514	19,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	600,885	△2,051,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,485	△3,252
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	148,346	429,317
現金及び現金同等物の期首残高	1,238,392	1,386,739
現金及び現金同等物の期末残高	1,386,739	1,816,056

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

天津和興機電技術有限公司(中国)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

・ 仕掛品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

・ 製品、原材料及び貯蔵品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 5～11年

・無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

退職給付債務の計算方法の変更

当連結会計年度より、当社の連結子会社であるKYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD. の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、事業計画の見直しに伴い今後の業容拡大を見込み、さらなる人員増の可能性があることから、退職給付に係る数理計算上の見積計算の信頼性を検証したところ、原則法の採用により退職給付債務計算の精度を高め、退職給付費用を期間損益計算により適切に反映できると判断したためであります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は27,541千円減少しております。前連結会計年度末の退職給付に係る負債は59,563千円及び為替勘定調整勘定1,416千円増加し、非支配株主持分が29,186千円減少しております。

なお、前連結会計年度の1株当たり純資産は4円19銭、親会社株主に帰属する1株当たり当期純損失は59銭それぞれ減少しております。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 連結会計年度末の借入金のうち、当社のタームローン契約（1,164百万円）には以下の財務制限条項が付されています。
 - (1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。
 - (2) 連結上、2期連続して経常損失を計上しないこと。

2. 連結会計年度末の借入金のうち、シンジケーション方式によるタームローン契約（637百万円）には以下の財務制限条項が付されています。
 - (1) 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。
 - (2) 連結及び単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。

3. 連結会計年度末の借入金のうち、当社が株式会社三菱UFJ銀行との間で締結しているコミットメントライン契約（総貸付極度額1,750百万円、借入実行残高300百万円）には以下の財務制限条項が付されています。
 - (1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。
 - (2) 連結上、経常損失を計上しないこと。

4. 連結会計年度末の借入金のうち、当社が株式会社みずほ銀行との間で締結しているコミットメントライン契約（総貸付極度額900百万円、借入実行残高300百万円）には以下の財務制限条項が付されています。
 - (1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
 - (2) 連結上、経常損失を計上しないこと。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・加工サービスの類似性を考慮してセグメントを決定しており、「放電加工・表面処理」、「金型」、「機械装置等」の3つを報告セグメントとしております。

「放電加工・表面処理」は、航空機エンジン部品の製造、産業用ガスタービン部品、及びその他各種金属製品の受託加工、航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理受託加工、クロムフリー塗料の製造、販売を営んでおります。

「金型」は、主にアルミ押出用金型、及び付属品の製造、販売、並びにセラミックスハニカム押出用金型及び付属品の製造、販売を営んでおります。

「機械装置等」はプレス複合加工システム、デジタルサーボプレスの製造、販売、プレス部品の受託加工、金属プレス用金型、及び金型プレス用金型部品の製造、販売を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,818,954	4,010,408	1,097,776	10,927,139	—	10,927,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,148	26,720	39,361	72,230	△72,230	—
計	5,825,103	4,037,128	1,137,138	10,999,370	△72,230	10,927,139
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△67,317	345,616	63,830	342,129	△907,148	△565,018
セグメント資産	5,116,912	3,545,665	3,587,813	12,250,391	3,167,331	15,417,722
その他の項目						
減価償却費	532,568	399,608	109,140	1,041,316	108,862	1,150,179
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	570,213	280,232	347,113	1,197,559	68,347	1,265,907

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失の調整額△907,148千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 - (2)セグメント資産の調整額3,167,331千円はセグメント資産に配分していない全社資産であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68,347千円は主に本社関連設備であります。
- 2.セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,820,294	4,216,409	1,939,936	12,976,641	—	12,976,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,378	6,943	2,947	56,269	△56,269	—
計	6,866,673	4,223,352	1,942,884	13,032,910	△56,269	12,976,641
セグメント利益	622,573	724,448	200,485	1,547,508	△913,251	634,256
セグメント資産	5,254,069	3,119,705	4,283,799	12,657,574	2,889,844	15,547,418
その他の項目						
減価償却費	268,017	350,385	110,317	728,720	104,701	833,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	232,122	82,560	981,805	1,296,487	111,091	1,407,578

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△913,251千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 - (2)セグメント資産の調整額2,889,844千円はセグメント資産に配分していない全社資産であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額111,091千円は主に本社関連設備であります。
- 2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	602.72円	774.37円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△391.64円	195.15円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,836,390	1,413,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△2,836,390	1,413,327
普通株式の期中平均株式数(株)	7,242,419	7,242,419
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工・表面処理	6,831,555	114.1
金型	4,243,135	108.0
機械装置等	1,668,317	117.2
合計	12,743,008	112.4

(注) 1. 上記金額は販売価格によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工・表面処理	7,033,333	116.6
金型	4,357,474	115.9
機械装置等	1,477,171	104.1
合計	12,867,979	114.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工・表面処理	6,820,294	117.2
金型	4,216,409	105.1
機械装置等	1,939,936	176.7
合計	12,976,641	118.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。